

奈良県 県内企業動向調査

(平成29年7～9月期)

調査結果報告書

平成29年9月実施

《主要ポイント》

全体の景況

- 前期まで4期続けて悪化幅が縮小し、改善の傾向にあったが、今期は5.6ポイントの減少となり、悪化傾向が強まった。
- 10～12月期は、再び悪化幅が縮小し、厳しさが和らぐ見通し。売上額DI、販売単価DI、採算(経常利益)DIが上昇傾向の見通しであり、仕入単価DIは上昇傾向がやや強まる見通し。

業種別の業況

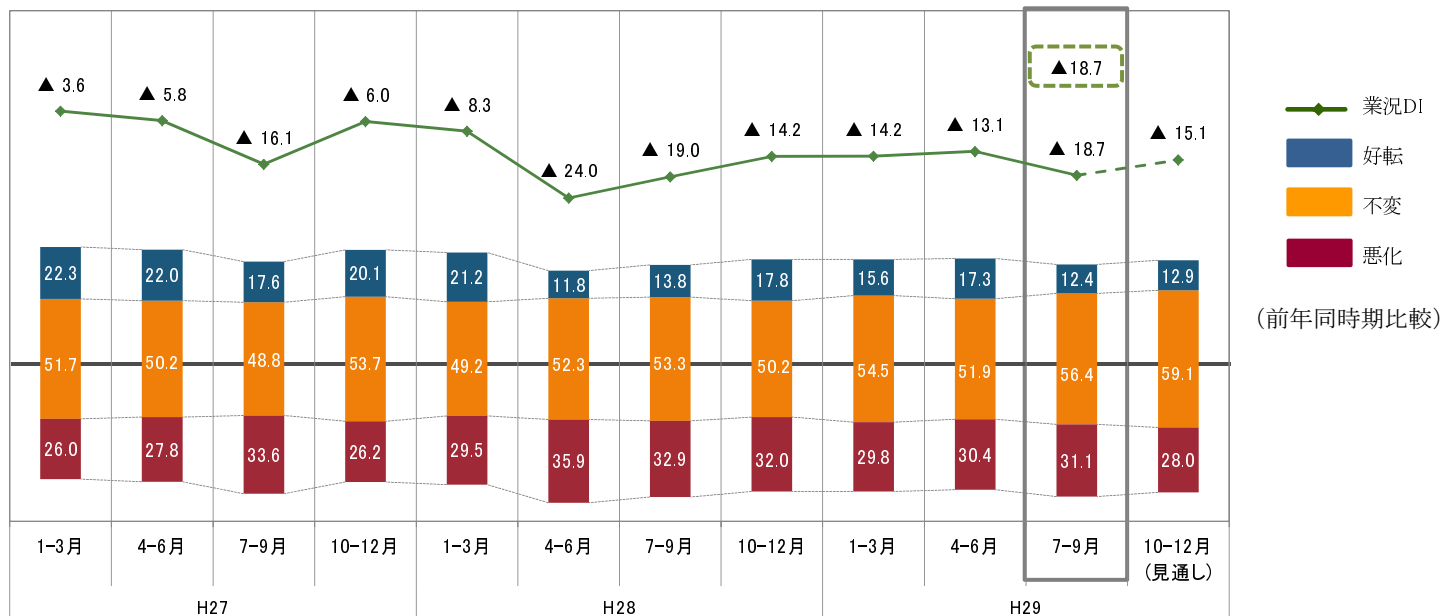
- 業種別の業況DIは、小売業で悪化幅が縮小し、厳しさが和らいだほかは、悪化傾向が強まった。4期連続で改善傾向にあった製造業は、15.2ポイント減少し、マイナスに転じた。
- 10～12月期は、建設業を除く全ての業種で悪化幅が縮小し、厳しさが和らぐ見通し。

1 全体概況

《業況DI(全体)》 (前年同時期比較)

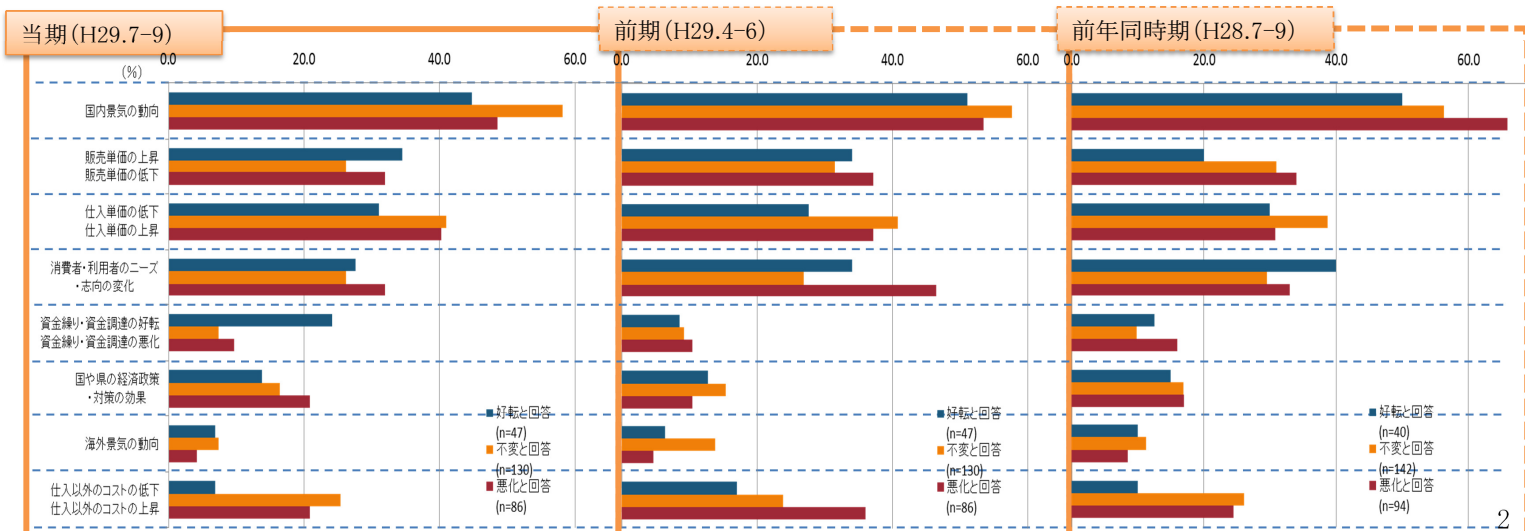
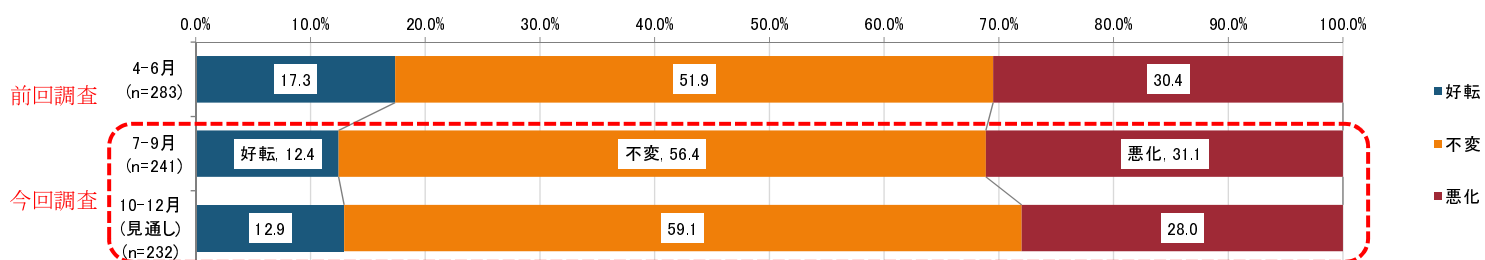
- 7-9月期の業況DI(好転-悪化)は、前期に比べ5.6ポイント減少し、悪化傾向が強まった。
- 10-12月期は3.6ポイント増加し、厳しさがやや和らぐ見通しである。

前回調査時点(H29.6)の見通しである。



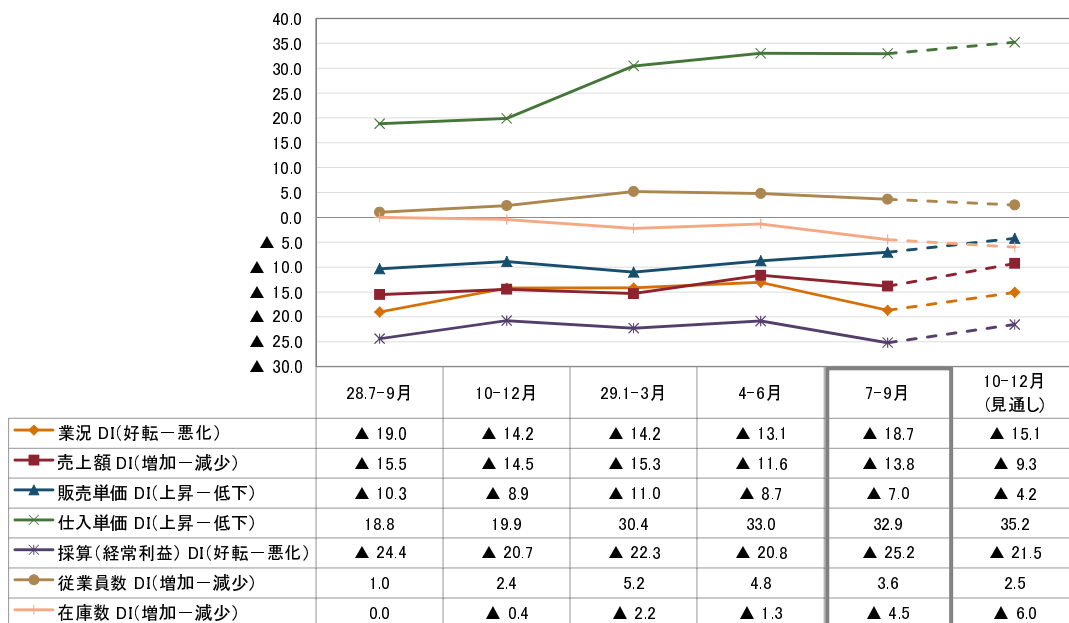
《業況判断及び判断の理由》

- 「好転」と回答した企業では、「国内景気の動向」「販売単価の上昇」「仕入単価の低下」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「国内景気の動向」「仕入単価の上昇」「販売単価の低下」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」と答えた割合が高い。



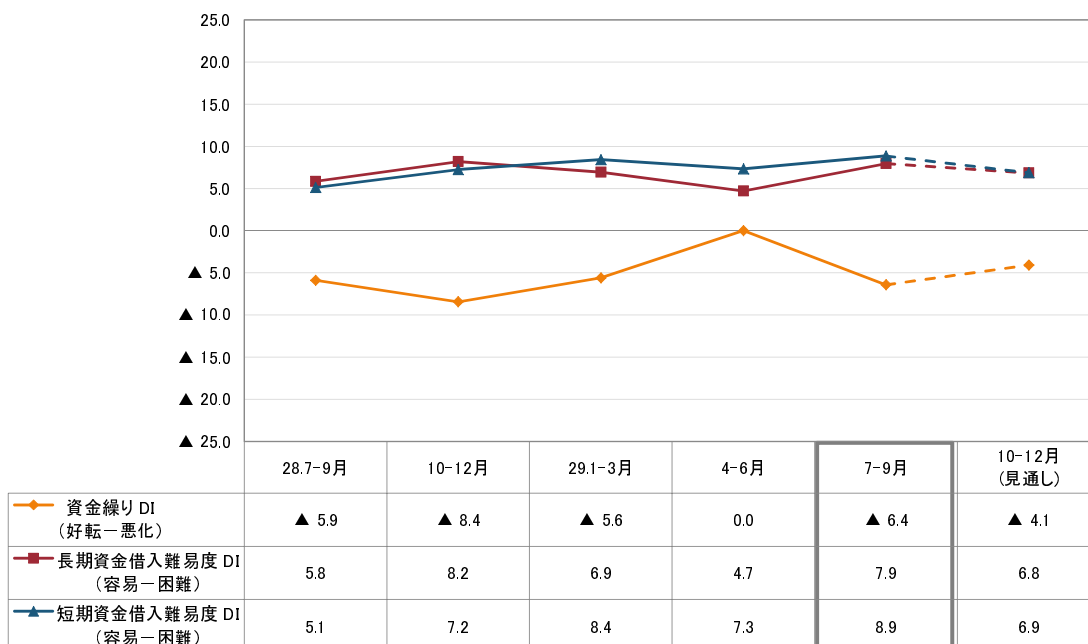
《景況》 (前年同時期比較)

- 7-9月期の売上額DIは2.2ポイント、採算(経常利益)DIは4.4ポイント、在庫数DIは3.2ポイントとそれぞれ前期に比べ減少した。仕入単価DIは0.1ポイント減少し、上昇幅がやや縮小。販売単価DIは1.7ポイント増加し、前期に引き続き低下傾向が改善。従業員数DIは1.2ポイント減少した。
- 10-12月期の売上額DIは4.5ポイント、販売単価DIは2.8ポイント、採算(経常利益)DIは3.7ポイントそれぞれ増加の見通し。在庫数DIは1.5ポイント減少し、仕入単価DIは2.3ポイント増加の見通しである。従業員数DIは1.1ポイント減少する見通し。



《資金》 (前期比較)

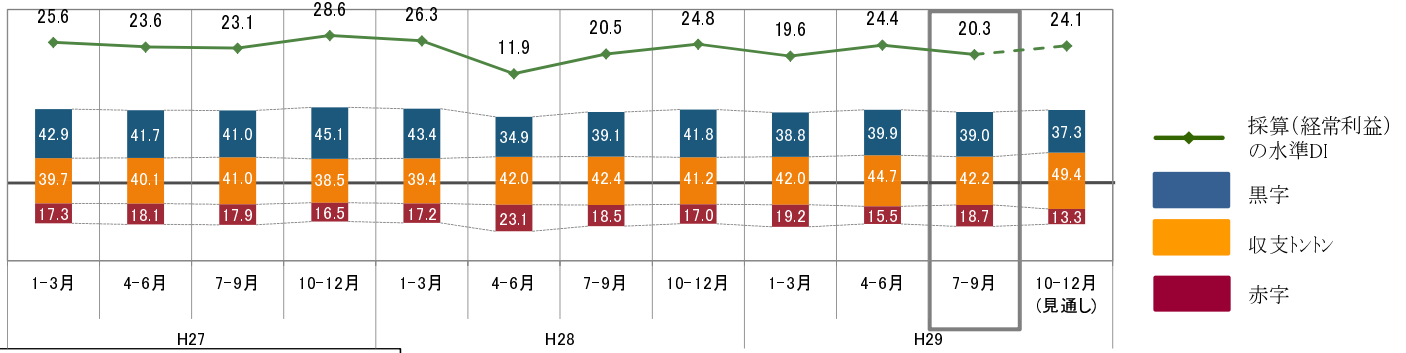
- 7-9月期の資金繰りDIは前期に比べ6.4ポイント減少し、再びマイナスに転じた。
※長期資金借入難易度DIは7.9と3.2ポイント増加、短期資金借入難易度DIは8.9と1.6ポイント増加し、容易さがやや強まった。
- 10-12月期の資金繰りDIは2.3ポイント増加し、厳しさがやや和らぐ見通しである。
※長期資金借入難易度DIは6.8と1.1ポイント減少、短期資金借入難易度DIは6.9と2.9ポイント減少の見通し。



《業況水準》(当期判断)

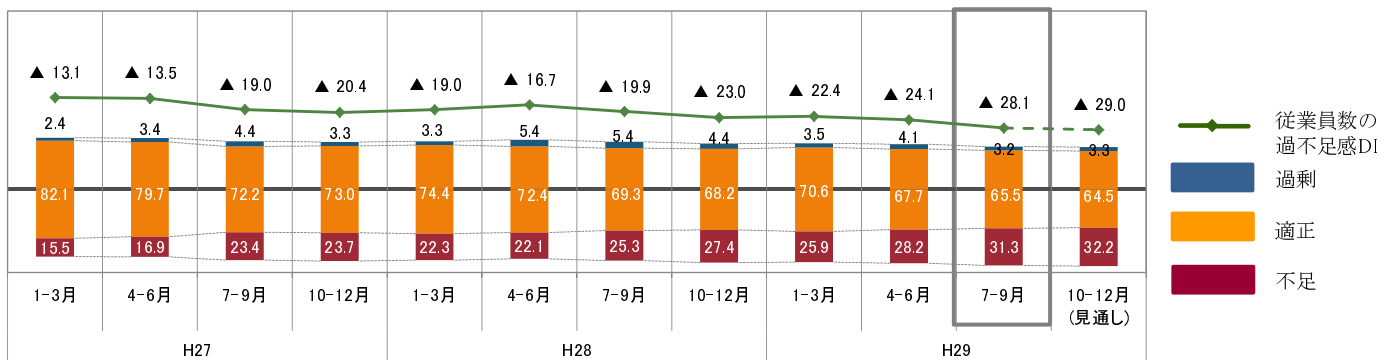
採算(経常利益)の水準DI【当期判断】

- 7-9月期の採算(経常利益)の水準DI(黒字-赤字)は前期に比べ4.1ポイント減少し、好調感がやや後退した。
- 10-12月期の採算(経常利益)の水準DIは3.8ポイント増加し、好調感がやや強まる見通しである。



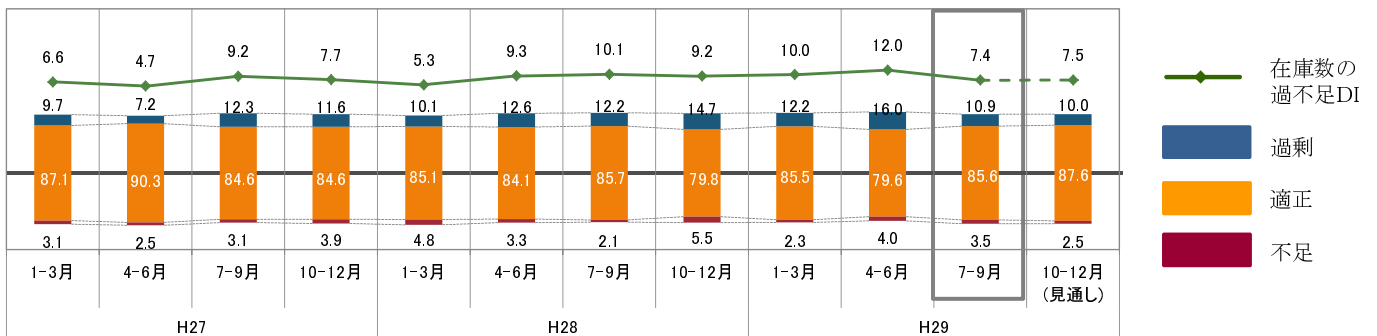
従業員数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- 7-9月期の従業員数の水準DI(過剰-不足)は4.0ポイント減少し、不足感がやや強まった。
- 10-12月期の従業員数の水準DIは0.9ポイント減少し、不足感がやや強まる見通しである。



在庫数の水準(過不足感)DI【当期判断】

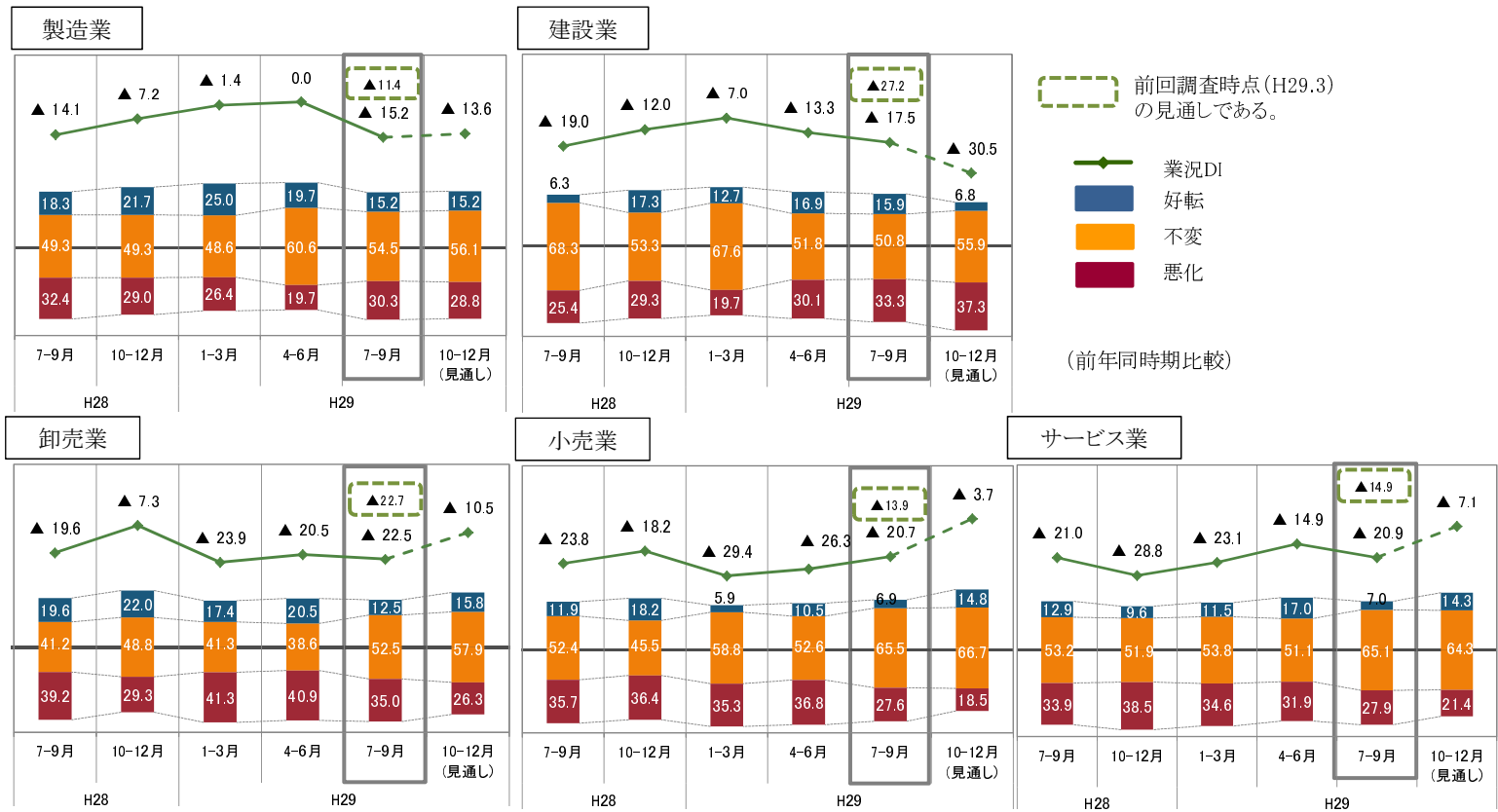
- 7-9月期の在庫数の水準(過不足感)DI(過剰-不足)は前期に比べ4.6ポイント減少し、過剰感がやや弱まった。
- 10-12月期の在庫数の水準(過不足感)DIは、前期に比べ0.1ポイント増加し、前期並みの過剰感が続く見通しである。



2 業況DI

《業種別業況DI》 (前年同時期比較)

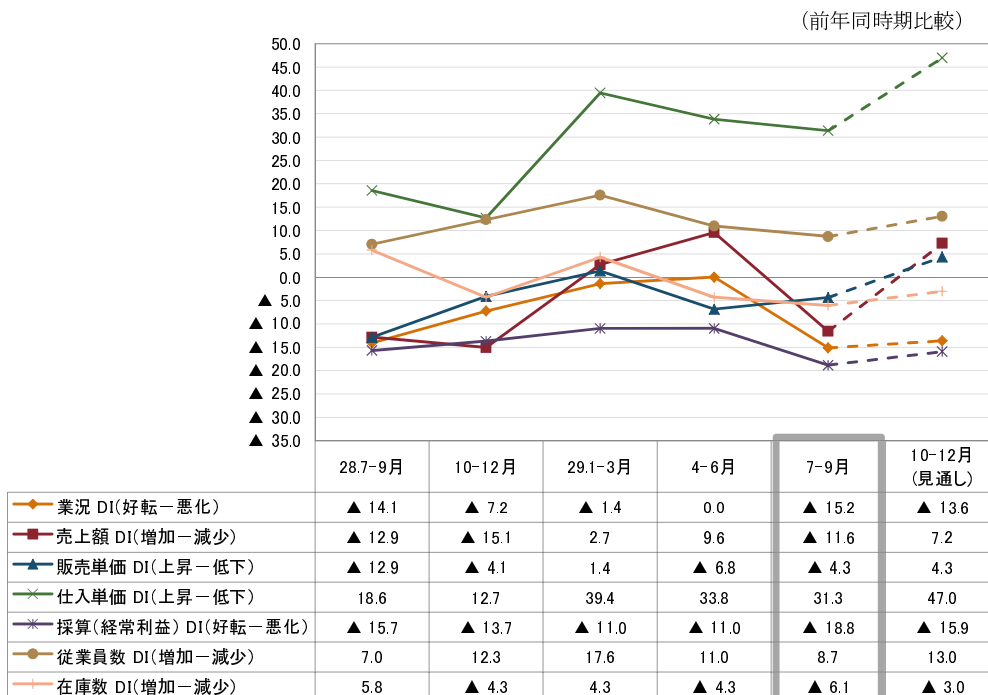
- 7-9月期は、小売業で厳しさが和らいたが、製造業、建設業、卸売業、サービス業は減少し、悪化傾向が強まった。特に製造業は4期続いた改善傾向から15.2ポイント減少し、マイナスに転じた。
- 10-12月期は、建設業を除く全業種で悪化傾向が改善する見通し。建設業は、悪化傾向が強まる見通しである。



3 業種別の景況

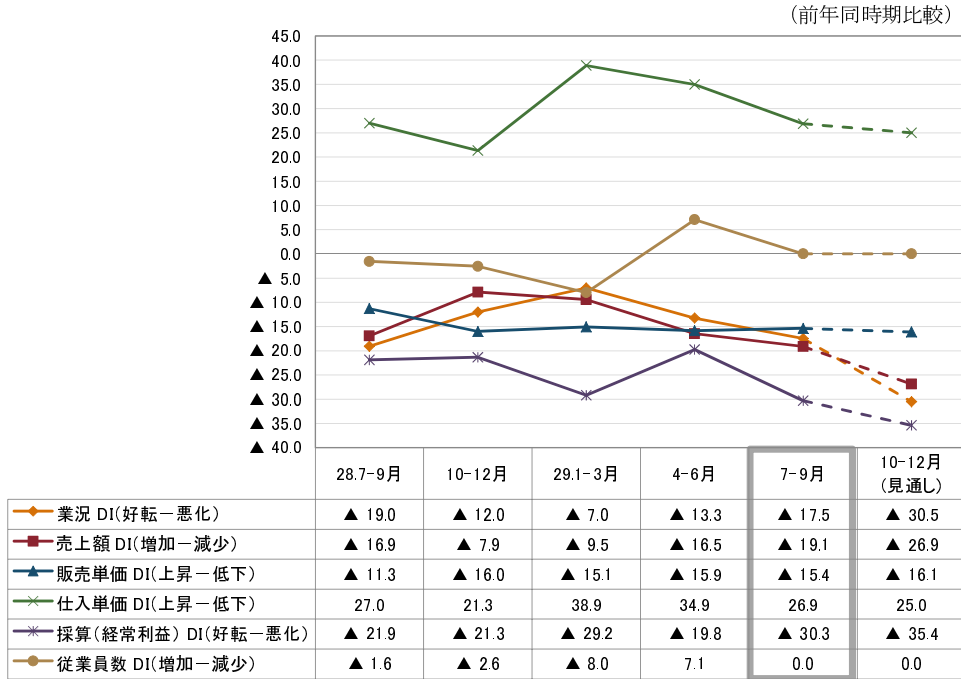
製造業

- 7-9月期は、前期に比べ販売単価DIが2.5ポイント増加し低下傾向が改善したが、売上額DIが21.2ポイント減少しマイナスに転じたこと、採算(経常利益)DIも7.8ポイント減少したことから、4期連続の改善傾向にあった業況DIがマイナスに転じた。仕入単価DIは2.5ポイント減少した。
- 10-12月期は、販売単価DI、売上額DIともにプラスに転じ、採算(経常利益)DIの悪化幅がやや縮小することから、業況DIは厳しさがやや和らぐ見通し。仕入単価DIは15.7ポイント増加し、上昇傾向が強まる見通し。



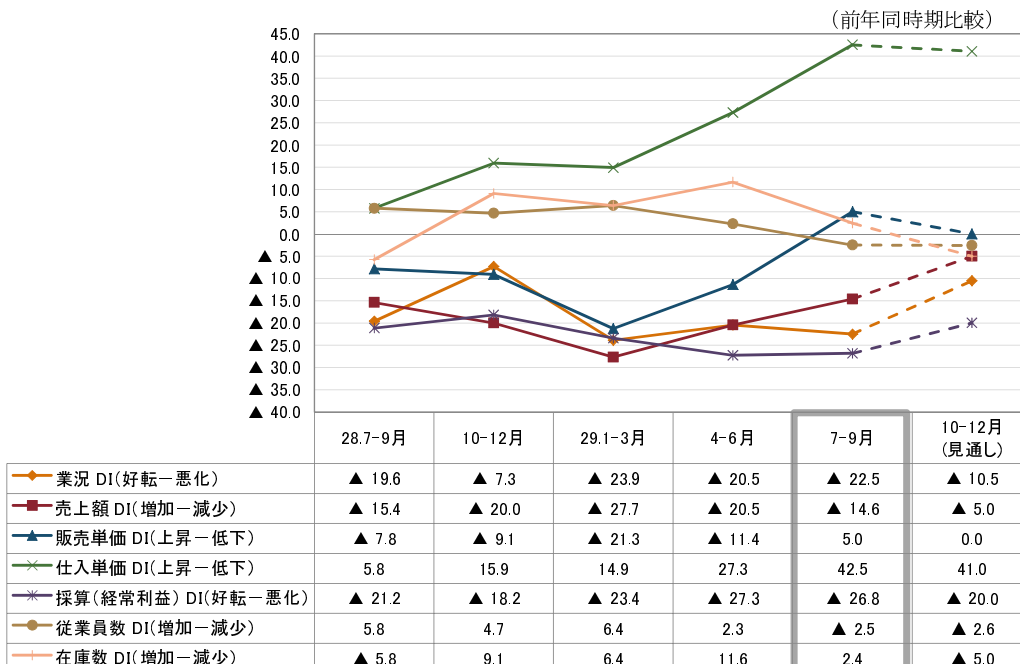
建設業

- 7-9月期は、前期に比べ販売単価DIの低下幅がやや縮小したが、売上額DIの減少幅もやや拡大し、業況DIは▲17.5と4.2ポイント低下。従業員数DIは増加幅が縮小した。
- 10-12月期は、売上額DI、販売単価DI、採算(経常利益)DIが減少。業況DIも▲30.5と13.0ポイント減少し、悪化傾向が強まる見通し。従業員数DIは横ばいで推移する見通し。



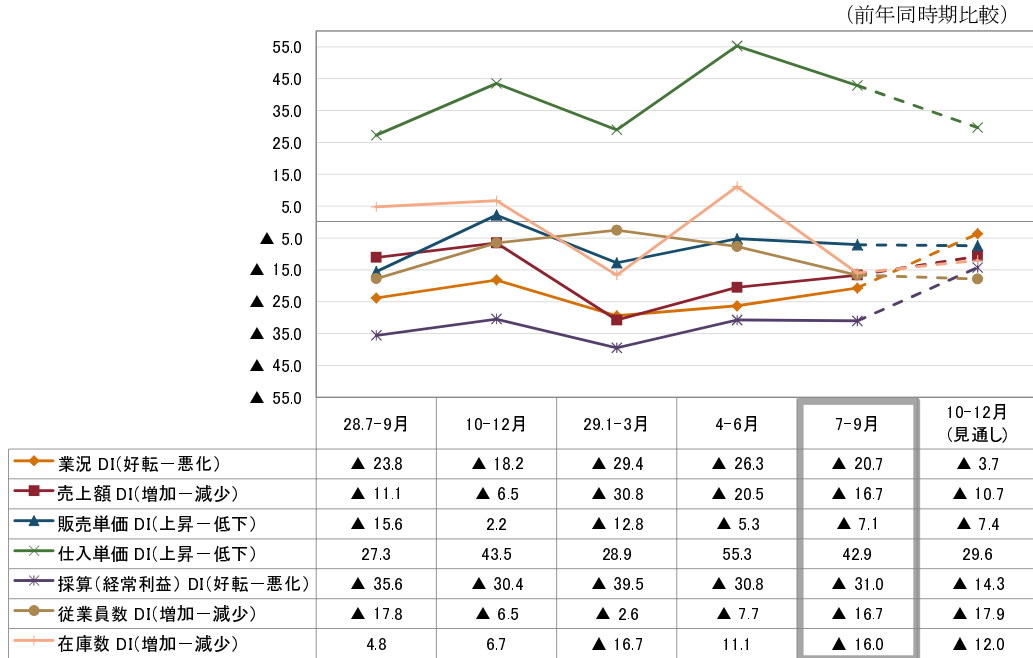
卸売業

- 7-9月期は、前期に比べ売上額DI、販売単価DIが改善したが、仕入単価DIの上昇幅が拡大していることから、業況DIは2.0ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。従業員数DIは4.8ポイント減少し、減少傾向に転じた。
- 10-12月期は、売上額DIの減少幅が縮小し、販売単価DIの上昇幅も縮小するが、業況DIは12.0ポイント増加し、厳しさが和らぐ見通し。従業員数DIは横ばいで推移する見通し。



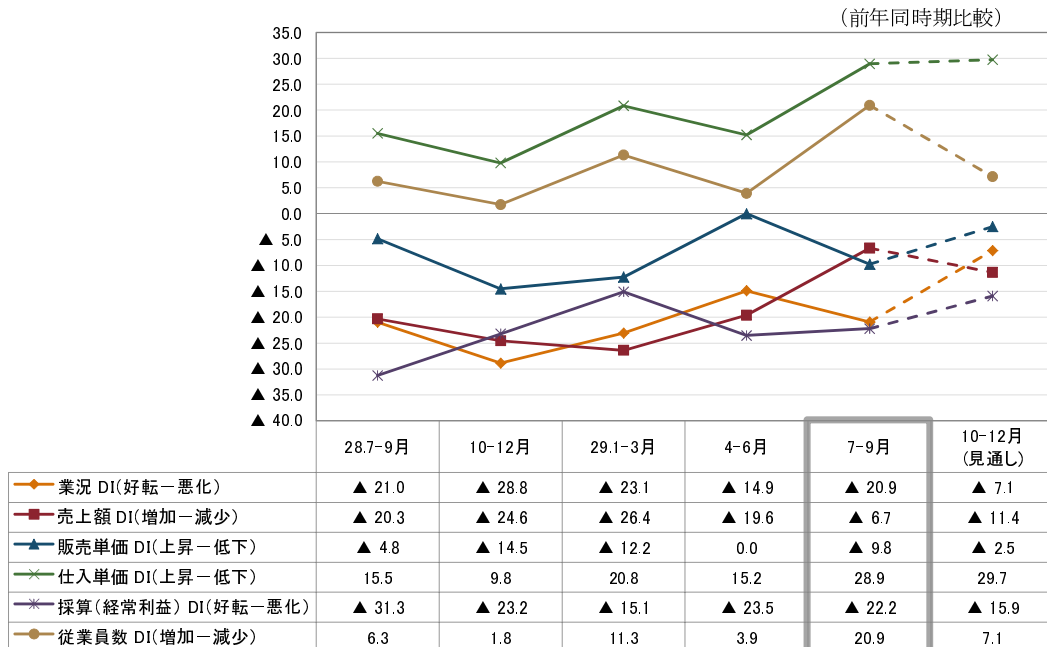
小売業

- 7-9月期は、前期に比べ売上額DIは減少幅が縮小、販売単価DI、採算（経常利益）DIは低下。業況DIは5.6ポイント増加し、厳しさが和らいだ。従業員数DIは▲16.7と9.0ポイントの減少し、減少傾向が強まった。
- 10-12月期は、売上額DI、採算（経常利益DI）の低下幅が減少、販売単価DIはやや低下するが、業況DIは17.0ポイント増加し、厳しさが和らぐ見通しである。従業員数DIは▲17.9と1.2ポイント減少し、減少傾向が強まる見通し。



サービス業

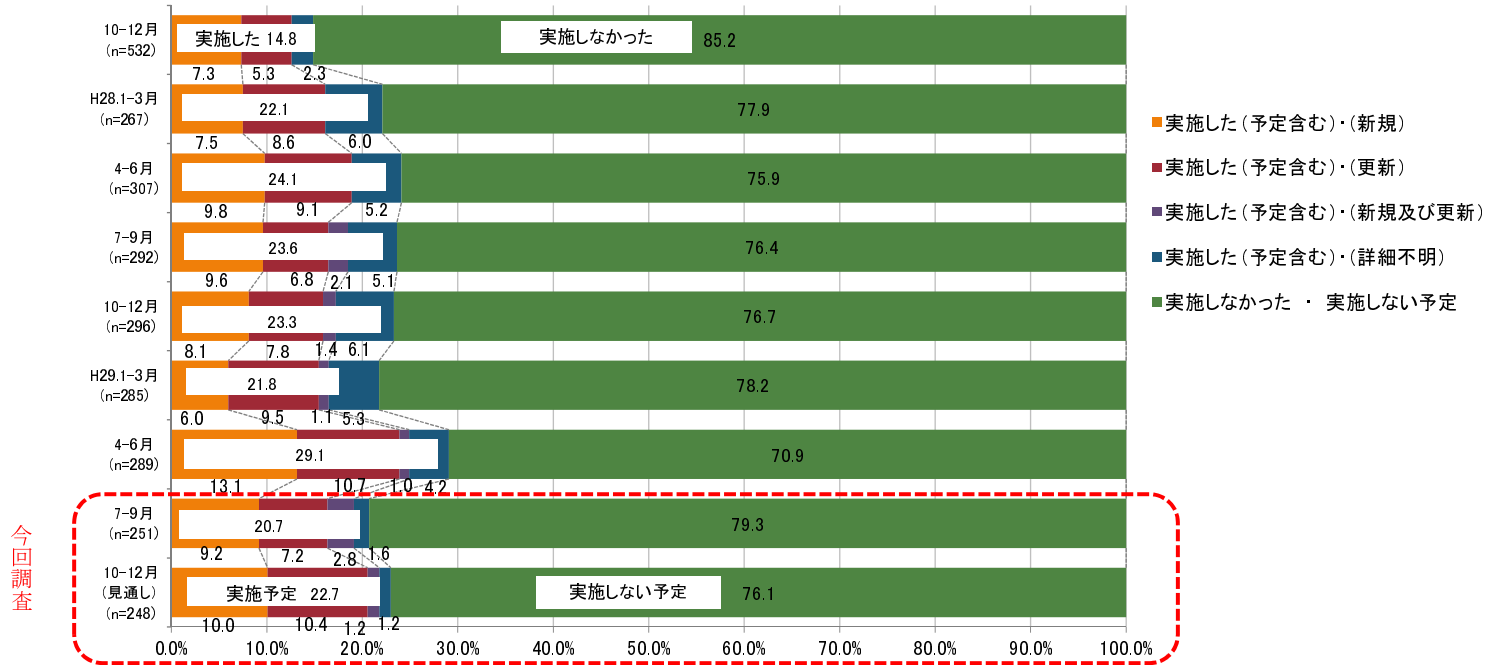
- 7-9月期は、前期に比べ売上額DI、採算（経常利益）DIが増加したが、販売単価DIが9.8ポイント低下してマイナスに転じ、業況DIは▲20.9と6.0ポイント減少した。従業員数DIは20.9と17.0ポイント増加した。
- 10-12月期は、販売単価DI、採算（経常利益）DIの低下幅が縮小し、売上額DIが減少したが、業況DIは増加し、厳しさが和らぐ見通しである。従業員数DIは大きく減少し、増加幅が縮小する見通しである。



4 設備投資

設備投資実施割合(全体)

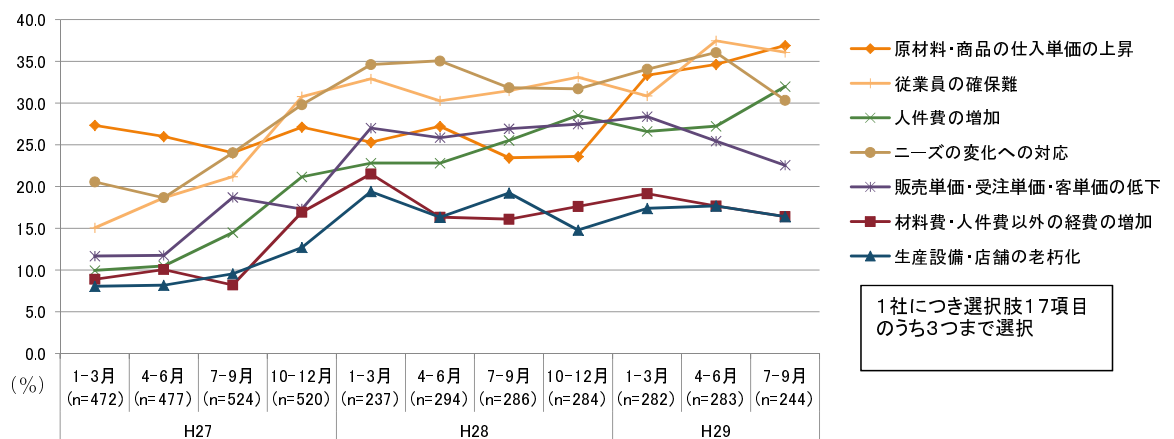
- 7-9月期は、設備投資を実施した企業は20.7%（うち新規:9.2%、更新7.2%、新規及び更新:2.8%）で、設備投資を実施しなかった企業は79.3%であった。
- 10-12月期は、引き続き2割を超える企業が設備投資を実施する見通し。



5 経営上の問題点

- 「原材料・商品仕入単価の上昇」と回答する企業が増加しており、サービス業を除く全ての業種において上位にあがっている。
- 全体では、「従業員の確保難」が常に3位以内にあるほか、「人件費の増加」と回答する企業が増加している。

経営上の問題点 (全体)



業種別(H29.7-9月期)

	第1位	(%)	第2位	(%)	第3位	(%)
製造業	原材料・商品の仕入単価の上昇	51.5	従業員の確保難	47.0	人件費の増加	31.8
建設業	従業員の確保難	35.9	人件費の増加	32.8	原材料・商品の仕入単価の上昇 販売単価・受注単価・客単価の低下	25.0
卸売業	原材料・商品の仕入単価の上昇	48.8	ニーズの変化への対応	36.6	販売単価・受注単価・客単価の低下	34.1
小売業	人件費の増加 従業員の確保難	44.8			原材料・商品の仕入単価の上昇	41.4
サービス業	ニーズ変化への対応 従業員の確保難	40.9			人件費の増加	29.5

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 平成29年9月
- ③ 調査対象期間 平成29年7～9月(実績)、平成29年10～12月(実績・見通し)
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 913社
- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答253件(回収率27.7%) ()の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	69(7)	68(0)	41(3)	30(4)	45(5)	253(19)
産業別比率	27.3%	26.9%	16.2%	11.9%	17.8%	

- ⑦ 集計方法 小売業 : 飲食業を含む
サービス業 : 生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

※ DI=Difusion Index (ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

- 業況DI・採算(経常利益)DI..... 前年同時期と比較した「好転－悪化」
- 売上額DI・従業員数DI・在庫数DI..... 前年同時期と比較した「増加－減少」
- 販売単価DI・仕入単価DI..... 前年同時期と比較した「上昇－低下」
- 資金繰りDI..... 3カ月前と比較した「好転－悪化」
- 長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI... 3カ月前と比較した「容易－困難」
- 採算(経常利益)の水準DI..... 比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」
- 従業員数の水準DI・在庫数の水準DI..... 比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。
そのため、合計が100.0%に戻らない場合があります。

奈良県産業・雇用振興部産業政策課
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
TEL:0742-27-7005
FAX:0742-27-4473
HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>